

企画戦略会議からの提言

平成 28 年度 人間文化研究機構 構構評価書に基づき、推進センター及び各機関の研究活動、発信センター及び各機関の情報発信活動並びに業務運営に対して、本会議として以下のとおり提言する。

○研究活動評価

- 1 人文系研究機関のイニシアティブによる文理融合の試みは我が国の研究教育の発展と人文機構の使命の観点から、今後とも推進すべきである。
- 2 すべての学問の基礎となるべき人間文化に関する研究の特徴を踏まえて、分野の枠を超えた正当な評価を得るための指標の開発に尽力すべきである。
- 3 若手研究者のキャリアパス開拓は機構の重要な使命である。日本学術振興会海外特別研究員制度など既存の枠組みも活用しながら、多様な海外派遣の仕組みを作ることが望ましい。

○情報発信評価

- 4 現代社会が直面する喫緊あるいは中長期的な課題を念頭において研究を推進するとともに、その進捗状況を積極的に発信して、社会的要請への対応をアピールし、国費投入への理解を得るべきである。
- 5 研究成果の公開にあたっては、地域の研究機関や行政と連携を図り、全国的な展開をより一層推進すべきである。
- 6 人文知コミュニケーター養成プログラムは、被採択者のみならず、機構内研究者はもとより、機構外研究者にも提供するなど、人文機構が研究者の新たなキャリアパスを開拓することが望ましい。

○業務運営評価

- 7 本評価書については、業務実績報告書と比べ読者がより広範に開かれていることに鑑み、その成果や意義を、具体的に分かりやすく記載すべきである。
- 8 研究不正やハラスメントなど機構による統一的なガイドラインの下、適切な運用を図るほか、ネガティブな情報についても適切に共有し、研究教育環境を改善するべきである。